

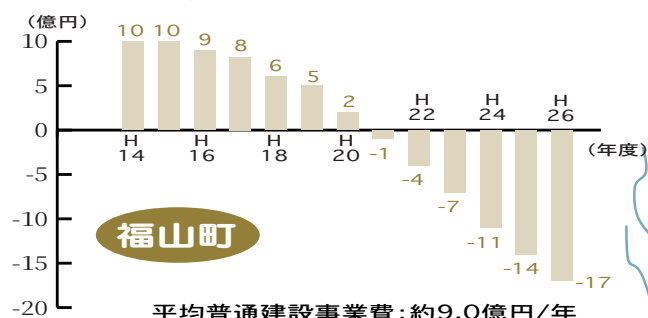
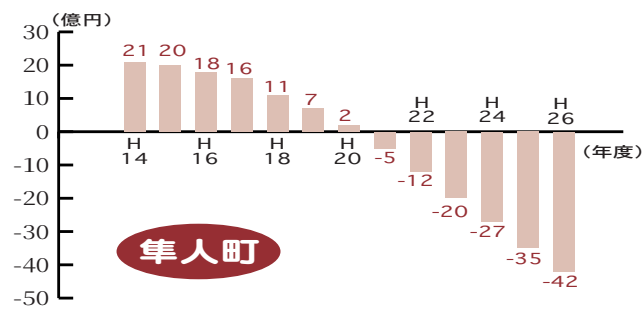
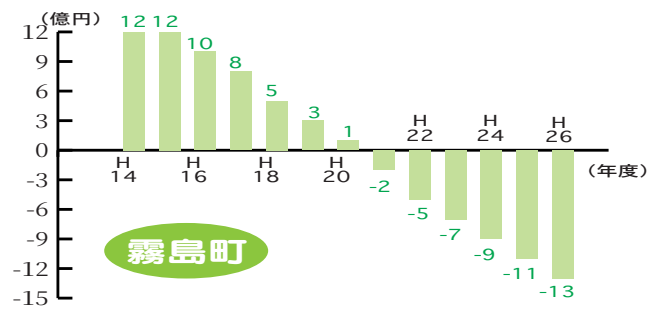
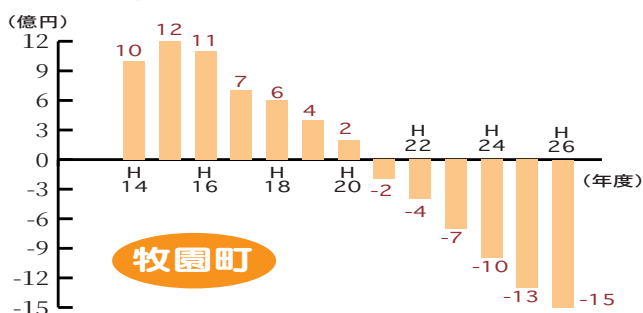
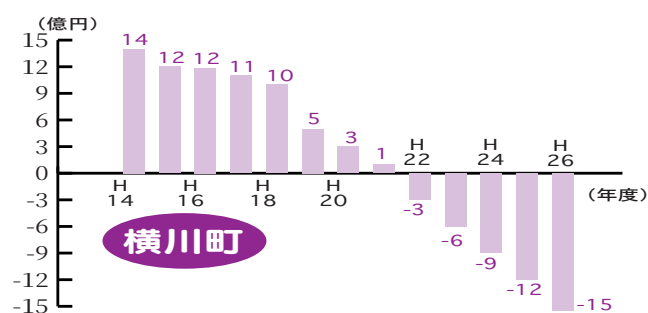
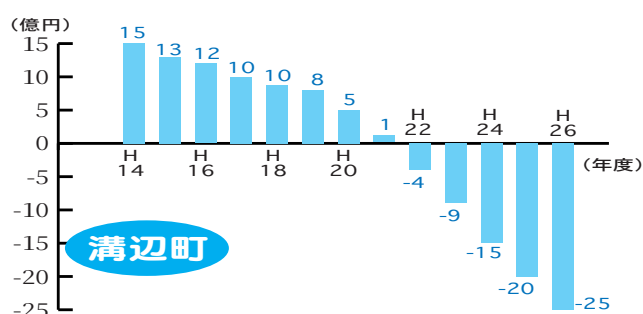
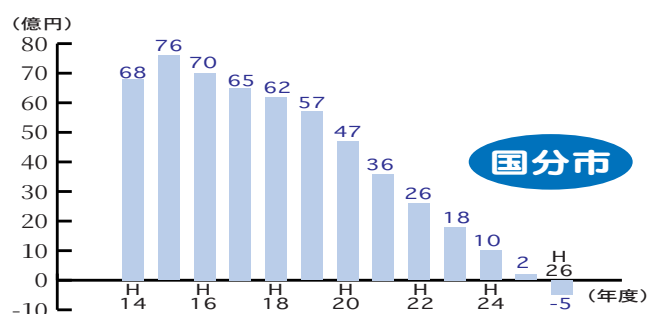
合併しなかった場合の将来予測

厳しい各市町単独での財政状況

各市町が合併しなかった場合の財政シミュレーション結果は次表のとおりとなり、**現在の行政サービス水準を維持すると仮定し**、歳入不足の場合は基金(貯金)を取り崩して運営していくとすると、**各市町とも平成21年度から26年度には基金が赤字に転じます**。

歳出に関しては、普通建設事業費(通常行うべき土木・建築等の費用)を平成17年度から19年度の3年間を積み上げ、その後は、同程度の普通建設事業費を維持すると仮定してシミュレーションを行っています。

各市町の基金(貯金)の推移表



各市町とも合併しなかった場合、今後、普通建設事業費等の削減だけでなく、人件費、物件費等の削減をしなければ運営していけなくなります。

合併した場合の将来予測

合併の効果

住民の暮らしが便利になります

- これまで利用が制限されていた各市町の公共施設がより広い範囲で利用しやすくなります。
- 支所機能の充実により、窓口サービスを勤務地の近くや買い物先などでも受けることが可能になります。
- 将来的には、生活の実態に即した小中学校区が設定できます。
- 福祉サービス等のサービス水準はできるだけ高いほうへ、負担はできるだけ低いほうへという基本的な考えに基づき調整を行っていきます。



広域的な観点にたったまちづくりができます

- スポーツ施設や文化施設などの公共施設を効率的にバランス良く配置できます。
- 各市町界を越えた広域的な道路の整備により、円滑な交通が可能となります。
- 重点的な投資が可能となり、地域の特性を活かしたグレードの高い施設の整備や、大規模な事業の実施が可能になります。

行財政基盤の強化・効率化、行政サービスの高度化・多様化が図れます

- 総務・企画・財政などの管理部門、議会・農業委員会などの事務局部門が集約されることで経費が削減され、その削減された経費や人員を福祉などの住民サービス部門にあてることができます。
- 保健、土木・建築などの専門的な分野に対応できる人材の配置が可能となり、高度なサービスが提供できます。



行政のスリム化 (約160億円)

1 管理部門経費の削減効果(物件費)

10年間で **約16億円**

2 市町長等、議員及び職員の定数減・退職による人件費削減効果

●市町長等及び議員の定数減

市町長等: 28人→ 4人 (合併と同時に原則4人になります)

議員: 120人→34人 (特例期間後は34人が上限)
(現在の1市6町の議員数)

10年間で **約50億円**

●職員の減少

【現市町の職員数合計 約1,200人(平成15年4月1日現在)】

定年退職者の3/5を新規採用した場合、約960人

(同規模の団体指標参照)

10年間で **約94億円**

(各種委員等の減少分約37億円が含まれています。)

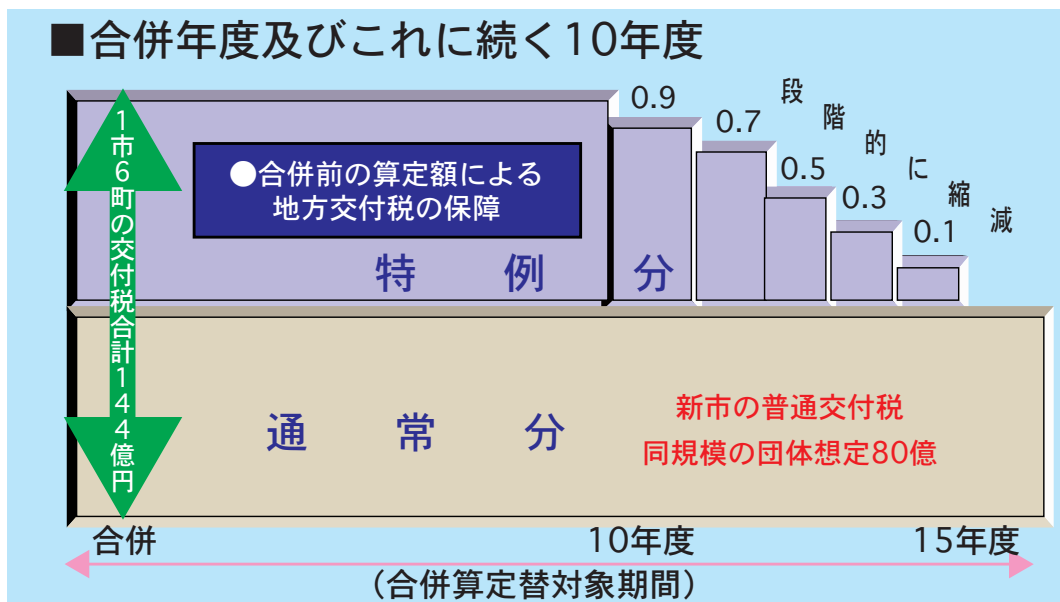


I 合併による国、県の支援

平成17年3月までに合併した場合、次のような支援が国、県から受けることができるため、合併をきっかけにした地域振興が図られます。

●普通交付税措置

- ①合併算定替…合併後10か年度間、合併しなかった場合の普通交付税合算額全額保障。
その後5か年度間で段階的に縮減



②臨時的経費に対する措置……………	約22億円 ①
●特別交付税措置……………	約10億円 ②
●合併市町補助金(国支出金)……	約8億円 ③
●合併特例交付金(県支出金)……	約10億円 ④
●合併特例債(基金積立分)……	約38億円 ⑤
財政支援効果(①～⑤の合計)	約88億円

II 合併による歳出削減効果

- 行政のスリム化…………… 約160億円

III 財政基盤の強化

- 基金として積立分…………… 約40億円
●借入金の返済分…………… 約7億円

IV 普通建設事業費へ特例債の活用

- 合併特例債(最大活用額)…………… 400億円

合併対策として事業にお金を借りることができます。
これを合併特例債といいます。
返済額の70%は国が交付税でみてくれます。



(I+II-III)
合計201億円

総額は
601億円

1市6町が合併した場合の
合併効果